

様式・記載例（別記様式第9号第12条関係）

解散認定申請書

提出日を記載。

年 月 日

（宛先）新潟市長

届出者 所在地
法人の名称
代表者の氏名
電話番号

下記のとおり目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能による解散の認定を受けたいので、特定非営利活動促進法第31条第3項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

成功不能の理由と経緯を記載。

2 残余財産の処分方法

残余財産は、△△△△△△△△に譲渡する。

定款の定め、または総会で決議した帰属先を記載。
【法で規定された財産の帰属差異となる団体の種類】

- NPO 法人
- 国または地方公共団体
- 公益財団法人または公益社団法人
- 私立学校法第3条に規定する学校法人
- 社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人
- 更生保護事業法第2条第6項に規定する更生保護法人

添付書類

目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能を証する書面（1部）